別紙２（第４条の２関係）

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

申請者住所

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

氏名欄は本人が自書すること。ただし、法人の場合は、様式第１号に担当部署の責任者等の記載がある場合は記名とすることができる。

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

（該当する区分いずれかに○を付ける）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内　容 |
| 受講者支援 | 次の（２）～（７）のいずれにも該当する者ではありません。また、補助対象経費について、国や他の地方公共団体等の制度や事業等による支援、補助又は助成を受けていません。 |
| 事業者支援 | 法人又は法人の役員等が、以下の各号のいずれにも該当する者ではなく、また、（２）～（７）までに掲げる者が、運営する事業所の経営に実質的に関与している法人ではありません。また、補助対象経費について、法人及び研修受講者は、国や他の地方公共団体等の制度や事業等による支援、補助又は助成を受けていません。 |

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。